

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第88期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 正 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 雅 弘

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 雅 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	32,462	32,463	32,782	32,448	32,350
経常利益 (百万円)	1,179	2,030	2,384	2,404	2,220
当期純利益 (百万円)	430	938	1,382	1,334	1,181
包括利益 (百万円)		289	1,600	2,603	1,580
純資産額 (百万円)	44,293	43,660	44,918	47,184	45,011
総資産額 (百万円)	60,780	59,413	59,898	62,816	61,608
1株当たり純資産額 (円)	1,649.86	1,625.29	1,672.76	1,758.57	1,676.05
1株当たり当期純利益 (円)	16.50	35.56	52.38	50.54	44.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.7	72.2	73.7	73.9	71.8
自己資本利益率 (%)	1.0	2.2	3.2	2.9	2.6
株価収益率 (倍)	30.24	13.41	8.92	11.95	13.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,681	3,613	2,157	3,246	3,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,415	4,321	982	528	1,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	234	615	905	862	753
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,425	11,101	11,371	14,284	15,422
従業員数 (人)	714	700	722	719	735

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	28,776	28,599	29,242	29,136	27,526
経常利益 (百万円)	821	1,715	2,144	2,193	1,949
当期純利益 (百万円)	310	803	1,331	1,224	1,074
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
純資産額 (百万円)	40,599	39,827	41,035	43,168	44,252
総資産額 (百万円)	52,282	51,045	51,628	54,617	55,414
1株当たり純資産額 (円)	1,537.87	1,508.65	1,554.42	1,635.22	1,676.30
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	12.50	12.50	13.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(7.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.91	30.45	50.44	46.37	40.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.7	78.0	79.5	79.0	79.9
自己資本利益率 (%)	0.8	2.0	3.3	2.9	2.5
株価収益率 (倍)	41.90	15.67	9.26	13.03	14.64
配当性向 (%)	84.0	49.3	24.8	27.0	33.2
従業員数 (人)	344	343	341	343	331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期の1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円50銭および開局60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和25年12月	中部日本放送株式会社設立(資本金 8 千万円)
昭和26年 9月	1日午前6時30分、わが国最初の民間放送としてラジオ本放送開始(出力10kW)
昭和30年 6月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーテレビ映画社(後、株式会社C B Cクリエイションに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和31年12月	テレビ本放送開始(映像出力10kW 音声出力 5 kW)
昭和33年 7月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシー案内広告社(後、株式会社シー・ウェーブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和35年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年 9月	愛知県名古屋市に株式会社中部日本起業(後、株式会社C B Cビップスに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和36年12月	愛知県名古屋市に文化交通株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 9月	カラーテレビ放送開始
昭和39年12月	東京都千代田区に株式会社千代田会館を設立(現・連結子会社)
昭和40年 9月	愛知県名古屋市に株式会社中日電子工業所(後、株式会社中日電子に社名変更)を設立
昭和46年11月	ラジオ放送、出力10kWから50kWに増力
昭和46年12月	愛知県豊田市に加茂開発株式会社(後、株式会社南山カントリークラブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 2年 5月	愛知県名古屋市にシービーシー高山開発株式会社(後、高山リゾート株式会社に社名変更)を設立
平成 3年11月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーフロンティアを設立
平成 4年 1月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーヴィジョン(後、株式会社C B Cラジオに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 8年 6月	愛知県名古屋市にシービーシー・クア・アルプ株式会社を設立
平成10年 4月	C B C放送センター竣工
平成11年 9月	株式会社シービーシーフロンティアを清算
平成12年11月	愛知県長久手町(現・愛知県長久手市)の商業施設「グランパルク」賃貸開始
平成14年 3月	高山リゾート株式会社及びシービーシー・クア・アルプ株式会社を清算
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送の本放送開始
平成16年 8月	株式会社中日電子を譲渡
平成18年 4月	ワンセグサービス開始
平成23年 7月	アナログテレビ放送終了
平成25年 4月	ラジオ事業を株式会社C B Cラジオに承継
平成25年 5月	愛知県名古屋市にC B Cテレビ分割準備株式会社を設立(現・連結子会社)

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行しております。また、同日付で、C B Cテレビ分割準備株式会社は、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を株式会社C B Cテレビに変更しております。

3 【事業の内容】

当社は認定放送持株会社体制への移行に際し、平成25年5月10日付で、分割準備会社として当社の完全子会社であるCBCテレビ分割準備㈱を設立しております。

また、太陽光発電事業への参入に伴い、当連結会計年度より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

これにより、当連結会計年度末における当社グループは、当社、連結子会社8社、関連会社3社で構成されており、事業の種類別では放送関連、不動産関連、ゴルフ場およびその他で構成されております。

各事業の内容等は次のとおりです。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(放送関連)

当社グループの中心である「放送関連」は、放送法によるラジオおよびテレビの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

子会社及び関連会社は主として当社の放送する番組の一部を制作しているほか、広告代理業を行っております。

当社、㈱CBCクリエイション、㈱CBCラジオ、㈱シー・ウェーブおよび㈱エヌティーピーが当部門に属する事業を営んでおります。

なお、当部門に属するCBCテレビ分割準備㈱は、平成26年4月1日付で、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を㈱CBCテレビに変更しております。

(不動産関連)

「不動産関連」においては、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

当社および㈱千代田会館が当部門に属する事業を営んでおります。

(ゴルフ場)

「ゴルフ場」においては、ゴルフ場の経営を行っております。

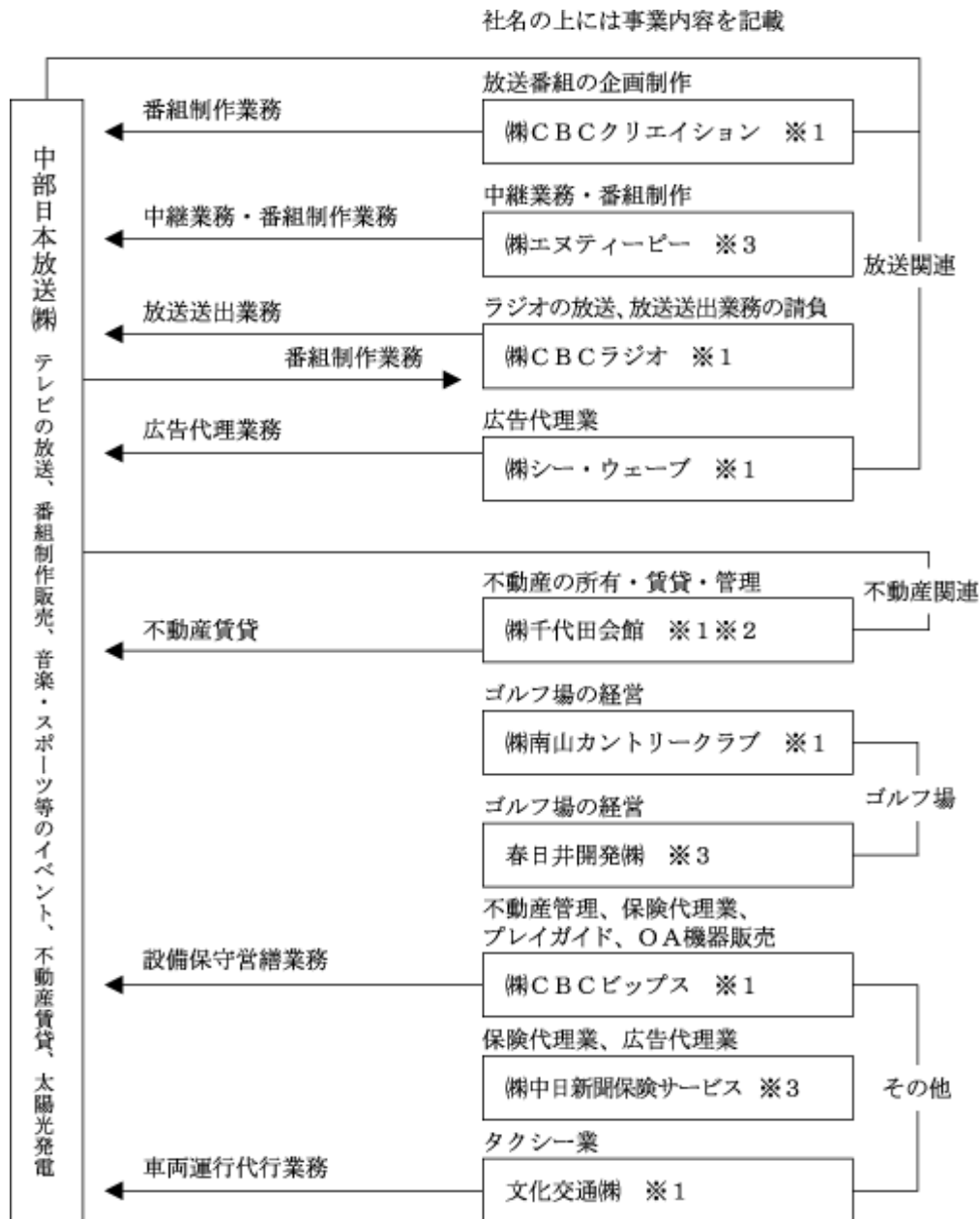
㈱南山カントリークラブおよび春日井開発㈱が当部門に属する事業を営んでおります。

(その他)

「その他」においては、保険代理業、プレイガイド、OA機器販売、タクシー業を主として行っております。

㈱CBCビップス、文化交通㈱および㈱中日新聞保険サービスが当部門に属する事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注)
- 1 連結子会社
 - 2 特定子会社
 - 3 関連会社で持分法非適用会社
 - 4 平成25年5月10日付で、CBCテレビ分割準備(株)を設立しておりますが、当社からの事業承継は、翌連結会計年度となる平成26年4月1日付のため、上記事業の系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)CBCクリエイション	名古屋市 中区	40	放送番組の企画制作 (放送関連)	100.0	当社の放送番組を制作している 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)CBCラジオ(注)4	名古屋市 中区	20	放送法による放送事 業(ラジオの放 送)、放送送出業務 の請負 (放送関連)	100.0	当社は番組制作業務を請け負っている 当社の放送送出業務を請け負っている 当社所有の建物等を賃借している 役員の兼任あり
(株)シー・ウェーブ	名古屋市 中区	30	広告代理業 (放送関連)	100.0	当社販売業務の取次を行っている 役員の兼任あり
CBCテレビ分割準備(株) (注)5	名古屋市 中区	10	(放送関連)	100.0	役員の兼任あり
(株)千代田会館(注)3	東京都 千代田区	300	不動産の所有・賃 貸・管理 (不動産関連)	66.6	当社に建物の一部を賃貸している 当社所有の土地を賃借している 役員の兼任あり
(株)南山カントリークラブ	愛知県 豊田市	10	ゴルフ場の経営 (ゴルフ場)	100.0	当社はゴルフ会員権を保有している 役員の兼任あり
(株)CBCビップス	名古屋市 中区	60	不動産の管理、保険 代理業、プレイガイ ド、OA機器販売 (その他)	100.0	当社所有建物の営繕を行っている 当社所有の土地建物を賃借している 役員の兼任あり
文化交通(株)	名古屋市 中区	20	タクシー業 (その他)	100.0	当社所有車両の運行を代行している 当社所有の土地建物を賃借している 役員の兼任あり

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 (株)千代田会館は、特定子会社に該当します。

4 (株)CBCラジオは、平成25年4月1日付で、当社のラジオ事業を吸収分割により承継しております。

5 CBCテレビ分割準備(株)は、平成26年4月1日付で、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を(株)CBCテレビに変更しております。(株)CBCテレビの主要な事業内容は、「放送法による放送事業(テレビの放送)、番組制作販売、音楽・スポーツ等のイベント等」です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連	580
不動産関連	4
ゴルフ場	53
報告セグメント計	637
その他	98
合計	735

(注) 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331	42.2	17.1	11,384,888

(注) 1 従業員数は、就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は、全て「放送関連」セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、中部日本放送労働組合等が組織されております。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成25年3月期	32,448	2,190	2,404	1,334
平成26年3月期	32,350	1,889	2,220	1,181
増減率(%)	0.3	13.7	7.7	11.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が持ち直しに向かう中、輸出や設備投資も上向きとなり、緩やかに回復してきました。企業の業況感が改善を続け、住宅投資や個人消費も底堅く推移してきました。

テレビの広告市況は、期間の始めにおいて停滞したものの、その後は持ち直してきました。

このような事業環境でしたが、当社グループの当連結会計年度の売上高は、323億50百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では、営業利益は18億89百万円（前期比13.7%減）、経常利益は22億20百万円（前期比7.7%減）、当期純利益は11億81百万円（前期比11.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、太陽光発電事業への参入に伴い、当連結会計年度より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

	放送関連		不動産関連		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成25年3月期	29,735	1,215	1,413	862	534	18	764	93
平成26年3月期	29,481	960	1,474	835	515	13	879	79
増減率(%)	0.9	21.0	4.3	3.0	3.6	26.3	15.0	15.1

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

放送関連

「放送関連」は、4月から平日午後帯の自社制作ワイド番組を開始したことにより、テレビのタイム収入が増加しました。また、テレビスポット収入やラジオの放送事業収入、イベント収入も増加しました。一方で、クロスメディア収入や子会社の広告代理業の売上が減少したことから、売上高は294億81百万円（前期比0.9%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、テレビ番組費が増加したことにより、営業利益は9億60百万円（前期比21.0%減）となりました。

ラジオ

4月には、ラジオ放送免許を中部日本放送株式会社から承継し、株式会社CBCラジオとして完全分社しました。

ラジオは「メディアとしての価値」と「広告媒体としての評価」の乖離が課題です。ラジオの編成・制作は、リスナーのための番組作りを出発点に、スポンサーニーズに応える創意工夫が必要な時代になってきています。番組はリスナーに満足していただくコンテンツであり、スポンサーニーズに応える商品でもあります。従って、リスナーとスポンサー双方に満足していただく番組・イベント作りに注力してきました。また、イベント連動型の番組を増加させるなどメディア価値の見える化を図り、ラジオの新しいあり方をスポンサーに提示してきました。7月恒例の『CBCラジオまつり』では、期間・内容を充実させることで過去最高の約18万3,000人が来場して、営業・編成・制作それぞれにおいて成功を収め、「メディアとしての価値」と「広告媒体としての評価」の両面で成果を上げました。

営業面では、タイム・スポットともに、出稿を見合わせるレギュラー・スポンサーがみられ苦戦を強いられましたが、個々のスポンサーニーズに対応した企画提案により新規開拓を積み重ね、放送事業収入は2年連続で前期実績超えを達成しました。3月には新生活スタートを応援する『YELL!キャンペーン』を新たにスタートさせイベントも行いました。これらの各種企画が多くのスポンサー獲得につながり、放送事業収入の増収につながりました。

編成・制作面では、これまでの「トークの力、パーソナリティの力」を重視した編成をより深化させるべく、新ワイド番組『丹野みどりのよりどりっ!』（4月～9月 月～金曜 16:00～17:53放送、10月～3月 月～金曜

16:00～18:00放送)を4月にスタートさせました。また、地域の在宅医療に密着したドキュメンタリー『看取りのカタチ～在宅医療の現場から』(10月)が、第68回文化庁芸術祭ラジオ部門優秀賞を受賞し、アルツハイマー認知症との向き合い方を探る『認知症、元気です～「グループホームなも」の日々』(5月)が、平成25年日本民間放送連盟賞ラジオ教養番組部門で優秀賞に選ばれ、全国に制作力の高さをアピールしました。

聴取率向上に向けた取り組みでは、特に若年層のリスナー獲得に向け、9月から12月に『NHK・民放連共同ラジオキャンペーンin名古屋 \ラジオきいてみた/』を実施しました。NHKと在名ラジオ4局共同で様々なイベント、特番制作に取り組み、CBCラジオは幹事社として成功に向け尽力しました。

技術面では、放送のバックアップ強化や番組のファイリングなどの事前作業量軽減を目指して、ラジオマスターのシステムを更新しました。省スペースと省電力を実現し、コストダウンと安全性も向上させました。

テレビ

当社が信頼される「地域の情報インフラ」として機能し続けていくために、平日午後帯を開発し、4時間余りの情報生ワイドゾーンを誕生させるという大規模な改編に打って出ました。その結果、有益で役に立つ地域の情報やニュースを今まで以上にお伝えできるようになったほか、この放送枠を活用したセールス展開により、営業面ではローカルタイム収入で成果を出すことができました。

平日午後の時間帯は主にドラマの再放送枠でしたが、そこに経営資源を投入して、2時間の新しい情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』(月～金曜 13:55～15:50放送)を4月にスタートさせました。当期の視聴率は年間平均3%台にとどまり、目標には達していませんが、今後は、メインターゲットである子育て世代の女性層の支持をしっかりと確保しつつ、より幅広い世代に受け入れられる番組に育てていく努力を続けてまいります。平日夕方の報道情報番組『イッポウ』(月～金曜 16:50～19:00放送)は、放送開始8年目を迎え、安定した支持をいただいておりますが、4月から出演者に若手アナを加えて現場からホットなニュースを伝える態勢をとるなど、番組をさらに強化しました。視聴率は好調で、下期は第3部(月～金曜 18:15～19:00放送)が平均10.4%と番組最高を記録し、視聴者からの信頼を確固たるものとしています。

また、土曜午前の『なるほどプレゼンター!花咲かタイムズ』(9:25～11:45放送)も内容をより充実させ、年間平均視聴率が初めて10%を超えました。

スポーツ番組では、地域の野球ファンの期待に応えるため、ドラゴンズ戦27試合を生中継し、うち3試合は初の試みとしてCBCラジオの野球実況を副音声で放送しました。放送開始から30年目を迎えた『サンデードラゴンズ』(日曜 12:54～13:24放送)は、12月22日に『サンデードラゴンズ30周年大感謝祭!2時間SP』を放送しました。

全国向けの番組制作にも力を入れ、すぐに役立つ健康情報を紹介する『健康カプセル!ゲンキの時間』(日曜 7:00～7:30放送)は、放送2年目も好調で、名古屋地区の年間平均視聴率は8.6%と前期を上回りました。このほか、4月から女性タレント3人が日本各地を旅する女子会バラエティ『旅ずきんちゃん～全日本 のほほ～ん女子会～』(日曜 23:30～24:00放送)をスタートさせました。単発番組では、北川悦吏子脚本のスペシャルドラマ『月に祈るピエロ』(10月)のほか、バラエティ2本、海外ドキュメンタリー1本を制作しました。

なお、当期の年間平均視聴率は、全日帯(6:00～24:00)7.4%、ゴールデンタイム(19:00～22:00)11.0%、プライムタイム(19:00～23:00)10.8%でした。このうち、ゴールデンとプライムは、ともに前期より上昇しました。

営業面では、平日午後のローカル時間帯の放送枠を最大限に活用して収入を伸ばすという戦略のもと、積極的なセールス展開をした結果、タイム収入は前期を上回ることができました。一方、全時間帯を通じてのスポット収入は、個人消費の持ち直しや消費税増税前の駆け込み需要の影響から年度後半に向けて市場全体の勢いが増すとともに、金融・保険、住宅・建材、輸送機器などの業種の出稿も伸びたことから、前期を上回りました。

放送局の既存コンテンツを新たな領域へ広げる事、放送局に新しい収益モデルを取り入れる事に向けても様々な取り組みをしました。

4月から深夜に放送されたドラマ『ムッシュ!』は、東京のとあるレストランを舞台にしたヒューマンコメディのドラマで、人気グループEXILEのメンバーKEIJIが初主演して話題になりました。幹事をCBCが務め、EXILEの所属事務所など3社とともに「製作委員会方式」で制作されたこのドラマは、CBCをはじめ12のTBS系列局で放送されました。ドラマの放送と連動して、ロケ現場をセットそのままにレストランとして営業したり、ドラマで紹介された料理を集めたレシピ本を出版したりしたほか、コンビニエンスストアからスイーツを発売するなど、様々なビジネスに領域を広げました。

映画では、地上波の人気ドラマを映画化した話題作に積極的に出資し、中でも『SPEC～結(クローズ)～』は、「漸(ゼン)ノ篇」、「爻(コウ)ノ篇」、2作合わせて48億円の興行収入をあげる大ヒット映画となりました。

CBCグループ内で番組制作等の一翼を担う株式会社CBCクリエイションと連携して、海外ビジネスの展開も進めました。中国大連広播電視台との共同制作番組『「メイドインJAPAN」モノづくり中部の秘密』は、地元中部エリアから中国進出を狙う企業のドキュメンタリー番組で、大連のテレビ局で放送する事によって、企業の中国進出を手助けするという狙いもありました。愛知県のメーカー4社のモノづくりへの取り組みと技術力の高さを丁寧に映像化したこの番組は、3月に中国で放送されました。グループ企業間で日常的に意思の疎通を図る中で、CBCクリエイションから、中国進出に意欲がある地元メーカーの情報が提供され、ビジネスにつながりました。また、

この企画は総務省平成24年度補正予算施策「アジア地域における国際共同製作に関する調査研究」に採択され、支援をいただきました。

大学の産学連携チームとともに、新規ビジネスに取り組みました。ファッション系イベント『SAKAE RUNWAY』（4月、10月）では、イベントと放送とスマートフォンアプリを組み合わせたビジネスモデルの実証事業を名古屋大学と共同実施しました。これは、放送でイベントへの集客をし、会場でしか解けないクイズにスマートフォンアプリで答えるとポイントが貯まるもので、今後、特定施設への顧客誘導といった営業支援の仕組みとしても活用できる可能性を秘めています。

さらに新たな取り組みとして、スマートフォンとテレビ番組を連動させたマルチスクリーンサービス「ハイブリッドキャスト放送」を在名局の中でいち早く、3月に実施しました。

イベントなど

大劇場での歌劇や大型施設でのロックコンサートなどを実施したほか、団体へのチケット斡旋販売に力を入れるなどした結果、イベント収入は前期を上回りました。

男子ゴルフの『第54回中日クラウンズ』（5月）では、プロ8年目の松村道央選手が、2週連続優勝を狙ったルーキーの松山英樹選手を1打差で振り切り、大会初優勝を飾りました。大会4日間で36,599人のギャラリーを集め、昨年の男子ゴルフ国内トーナメント全23試合で6年連続第1位の観客動員を記録しました。

『第36回名古屋国際音楽祭』は、全8公演を開催し、イタリアのヴェネツィアにあるフェニーチェ歌劇場による歌劇『オテロ』（4月）と、パリ・オペラ座バレエ団によるバレエ『天井桟敷の人々』（5月）という、世界を代表する両劇場による絢爛豪華な舞台も実現しました。また、ヨーロッパで近年高い評価を得ているスイス・パーゼル歌劇場による歌劇『フィガロの結婚』（6月）も、モダンで明るい舞台が好評でした。

『青春のグラフィティコンサート2014』（1月）、ギターの名手『エリック・クラプトン』（2月）、若者2人のチェログループ『2CELLOS』（3月）、それに、『熊川哲也Kバレエカンパニー・白鳥の湖』（11月）の各公演は、チケットが完売する人気でした。

また、古典芸能ファンの裾野を広げようと、少女漫画「ガラスの仮面」を題材とした新作品『紅天女』（3月）を名古屋能楽堂で開催し、漫画ファンだけでなく、能のファンからも高い評価を受けました。

夏休み恒例の名古屋市科学館特別展は、深海をテーマにした『深海たんけん！』（7月～9月）で、親子連れを中心に10万人を越す多くの入場者で賑わいました。

不動産関連

「不動産関連」は、太陽光発電事業開始に伴い、売上高は14億74百万円（前期比4.3%増）となりました。営業利益は、修繕費用の発生などにより8億35百万円（前期比3.0%減）となりました。

ゴルフ場

「ゴルフ場」は、天候不順による営業休止の増加でプレー収入が減少し、売上高が5億15百万円（前期比3.6%減）となりました。売上の減少に伴い、営業利益は13百万円（前期比26.3%減）となりました。

その他

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が8億79百万円（前期比15.0%増）、営業利益は79百万円（前期比15.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成25年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	11,371	14,284	2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246	3,124	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	1,234	1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	753	108
現金及び現金同等物の増減額	2,913	1,137	1,776
現金及び現金同等物の期末残高	14,284	15,422	1,137

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11億37百万円増加し、154億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは31億24百万円の収入となり、前期に比べて収入額が1億22百万円減少しました。

これは、税金等調整前当期純利益が67百万円、減価償却費が48百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億34百万円の支出となり、5億28百万円の収入となった前期に比べて17億63百万円減少しました。

これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が13億2百万円増加したことや、定期預金・有価証券・信託受益権など資金運用による収入が、純額で4億93百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億53百万円の支出となり、前期に比べて支出額が1億8百万円減少しました。これは、預り保証金の返還による支出が64百万円減少したことなどによるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
放送関連	29,481	0.9
不動産関連	1,474	4.3
ゴルフ場	515	3.6
報告セグメント計	31,470	0.7
その他	879	15.0
合計	32,350	0.3

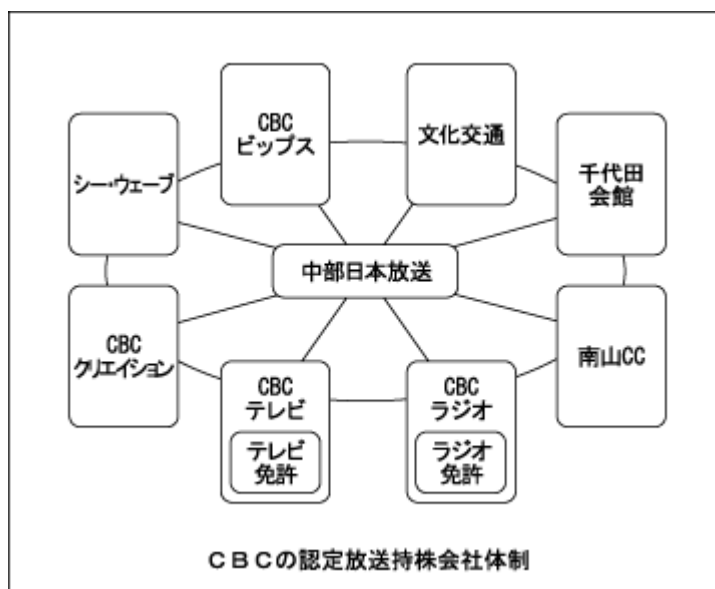
- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	8,533	26.3	9,144	28.3
(株)博報堂DY メディアパートナーズ	6,371	19.6	5,979	18.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成26年4月1日、認定放送持株会社への移行を完了しました。地方民放局による認定放送持株会社第1号となります。同日に、CBCテレビも、昨年4月に自立したCBCラジオに続いて独立し、CBCグループはラジオ局とテレビ局の2社を擁する企業集団体制として再スタートをきりました（下図）。



< CBCの認定放送持株会社化の趣旨 >

当社の基本理念は、『地域の情報インフラとして信頼ある放送を通じ地域社会に貢献し続けていくこと』です。

IT技術の進歩、放送と通信の融合など、当社をとりまく環境変化は加速度的に進行しています。BSやCSさらにはインターネットなど伝送路が多様化し、地上波が唯一の伝送路であり、地域固有番組を制作することが使命である地方民放局の経営に少なからぬ影響を与えています。

しかし、地方民放局は、将来にわたって「地域の情報インフラ」として機能し続けていく責務があります。そのためには安定した経営基盤が必要です。より強固な経営基盤の具現化にふさわしい組織とは、当社を中心に各社が同一円周上に並ぶグループの形、『自立して個で強く、協調してお互い強い』、つまり「自立と協調のグループ体制」です。これに認定放送持株会社の仕組みを適用しました。

CBCグループが選択した新しい経営組織体は、変化について行くというより、むしろ地方放送局からビジネスモデルのイノベーションを引き起こすための、すなわち『10年先の扉を開ける』ための企業形態です。

< 自立と協調のグループ体制 >

この新しいグループ体制により、グループ各社の役割分担や事業会社としての責任と権限の範囲が明確になります。さらに企業としての自立性が高まるとともに、意思決定の迅速化および役職員の意識改革を進めることにより、グループ各社の業容拡大と収益力強化を目指します。

また、各社が自立して強くなるだけに留まらず、それぞれがCBCグループの事業全体を視野に入れて積極的に連携し合い、協力的に活動することで、あわせて、グループ全体の企業力強化を図ります。認定放送持株会社である中部日本放送は、グループの自立と協調を進める役割を担うことになります。

< ラジオ・テレビの強化向上 >

ラジオ事業は、一年前の独立により既に反転攻勢を進めております。ラジオ業界全体の景況が依然改善していない中で、当社のラジオ事業は売上の前年超えを達成しました。今後も新規番組制作や番組とイベントの連動、データ活用などを通して、媒体価値のさらなる向上を図ります。

放送関連事業は、新生CBCテレビの自立により、さらなる強化を実現します。地域に寄り添った番組を作りながら利益を上げていく。『作って売って利益を出し』、さらに番組の充実を進めていく。番組制作等の一翼を担うCBCクリエイションやグループ各社とも連携・協調して、テレビ事業の維持向上に全力で取り組みます。昨年4月にスタートした平日午後の生ワイド番組「ゴゴスマ」の制作に象徴されるように、何よりも『意義も利益も』両方で競争力を高める努力を続けます。

こうして、番組制作を通じてCBCのブランド力を高めることで放送ビジネスをより強化するとともに、新たな収益を確保するためのビジネスの多角化にも継続して取り組んでいきます。

<本社エリア再開発>

今年3月から開始した放送センター増築工事は、来年7月頃に竣工予定です。震災など有事においても「地域の情報インフラ」として機能し続けるため、「放送送出機能」と「編成営業及び本社機能」の一体化を図ります。

続いて、平成28年の12月頃には、西別館の建て替えが完了する予定です。グループ間の「協調」を推し進めるため、グループ企業を可能な限りここに移転集約する計画です。

<今日を超える明日を創る>

これからも、全てのステークホルダーに満足を提供し続ける『みんなにっこりのオペレーションサイクル』を回し続けて参ります。

どのように時代が変わろうとも『地域の情報インフラとして地域社会に貢献し続ける』という当社グループの基本姿勢が変わることはありません。

今回の企業形態の組み換えは、地方民放局のさらなる発展、新しい成功モデルの具現化に向けての経営組織の改革です。そして、この改革は、まさに私たちが『今日を超える明日を創る』ための第一歩です。

CBCグループは、10年後20年後を見据え、持続的に向上発展する成長サイクルの実現を目指します。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景況等の影響について

当社グループの売上の多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかにかに到達しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることになります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である㈱TBSテレビが制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

(3) 他メディアとの競合について

技術の飛躍的な進歩によるメディア、情報デバイスの多様化は、視聴者・聴取者の動向や企業の広告出稿に影響を与える可能性があり、現実には、ここ数年のラジオ、テレビの広告収入の減少傾向をみる限り、少なからず、その影響を受けているといわざるを得ません。

リーチ、フリクエンシーでは他の追従を許さないテレビは、広告メディアとして圧倒的な優位性を保っていますが、今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアとしての価値が変化した場合、当社グループの財政状況および経営成績に影響が出る可能性があります。

(4) 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震に係る地震防災対策強化地域および東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出す瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、最大限の地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社の放送関連部門は、報道機関であることから、大地震をはじめとする大規模な災害や大事故、大事件などが発生した場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、ラジオ、テレビの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、当社の業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等の保有について

当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を当社の完全子会社であるC B Cテレビ分割準備株式会社に吸収分割により承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。また、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、本吸収分割契約は承認されました。

なお、C B Cテレビ分割準備株式会社は、平成26年4月1日付で、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を株式会社C B Cテレビに変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産および退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、得意先への売掛金等の一般債権について、支払不能時に発生する損失見積額を、過去の貸倒実績率に基づき、貸倒引当金に計上しております。また、相手先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には個別に回収可能性を見積り、追加引当を行っております。さらに、当社グループは預託金方式のゴルフ会員権を所有しております。このゴルフ会員権は、下記「投資の減損」で減損の対象になった際に、時価が額面金額を下回った場合、時価と額面との差額の全額を貸倒引当金として計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、また余資運用目的で有価証券および投資有価証券を所有しております。この中には市場価額のある公開会社への投資と、時価の決定が困難な非公開会社への投資が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の判定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断し、いわゆるスケジューリング不能と判断された場合にはこれを実現できないものとし、繰延税金資産の調整額として費用に計上しております。

退職給付費用

当社の従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。また、子会社については簡便法を採用しております。

当社の年金制度において、割引率は日本の長期国債の市場利回りを基準に算出しております。長期期待運用収益率は、年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場動向等を考慮して決定しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比98百万円(0.3%)減の323億50百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

当社グループの中心となる「放送関連」は、前期比2億54百万円(0.9%)減の294億81百万円となりました。これは、テレビのタイム収入やスポット収入、ラジオの放送事業収入、イベント収入が増加した一方で、クロスメディア収入や子会社の広告代理業の売上が減少となったことによるものです。

「不動産関連」は、太陽光発電事業開始に伴い、前期比60百万円(4.3%)増の14億74百万円となりました。

「ゴルフ場」は、天候不順による営業休止の増加でプレー収入が減少し、前期比18百万円(3.6%)減の5億15百万円となりました。

「その他」は、前期比1億14百万円(15.0%)増の8億79百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比1億3百万円(0.6%)増の176億41百万円となりました。これは主に、テレビ番組費が増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前期比98百万円(0.8%)増の128億18百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比3億円(13.7%)減の18億89百万円となりました。

セグメント別では、「放送関連」は前期比2億54百万円(21.0%)減の9億60百万円となりました。また、「不動産関連」は前期比26百万円(3.0%)減の8億35百万円、「ゴルフ場」は前期比4百万円(26.3%)減の13百万円、「その他」は前期比14百万円(15.1%)減の79百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比1億18百万円(38.6%)増の4億27百万円となりました。これは主に、保有株式や出資に係る受取配当金が増加したことによるものです。

また、営業外費用は、前期比2百万円(2.5%)増の96百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前期比1億83百万円(7.7%)減の22億20百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前期比47百万円(79.8%)減の12百万円となりました。これは主に、固定資産売却益が39百万円減少したことによるものです。

また、特別損失は、前期比1億64百万円(70.5%)減の68百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損が1億73百万円減少したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比67百万円(3.0%)減の21億63百万円となりました。

税金費用

税金費用は、前期比81百万円(9.1%)増の9億70百万円となりました。内訳としては、法人税、住民税及び事業税が11億2百万円となり、法人税等調整額が1億32百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、連結子会社の㈱千代田会館が増益となったことに伴い、前期比4百万円(53.6%)増の12百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比1億53百万円(11.5%)減の11億81百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて12億8百万円減少し、616億8百万円となりました。

主な理由は、退職給付会計基準の改正により、前払年金費用(前期末:26億10百万円)がなくなったことによるものです。一方で、現金及び預金が29億44百万円増加しておりますが、これは会社分割に備えて一時的に資産の現金化を進めたことによるもので、これに伴い有価証券が16億98百万円、信託受益権を含む流動資産の「その他」が3億78百万円それぞれ減少しております。このほか、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が6億6百万円増加しております。

負債の部

当連結会計年度末における負債は9億64百万円増加し、165億96百万円となりました。

主な理由は、退職給付会計基準の改正によるもので、退職給付に係る負債が36億69百万円発生した一方、繰延税金負債が17億77百万円減少し、また従来計上されていた退職給付引当金(前期末:7億50百万円)がなくなりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は21億72百万円減少し、450億11百万円となりました。

主な理由は、退職給付会計基準の改正により、退職給付に係る調整累計額が34億17百万円発生したことによるものです。一方で、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い3億87百万円、利益剰余金が当期純利益と配当金の支払いとの差額により8億51百万円それぞれ増加しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要及び財務政策

当社グループの主な資金需要は、テレビやラジオの放送における番組制作や送出に係る費用の他、現在計画中である本社地区の再開発や、放送設備の更新等に係る支出が見込まれております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資に要する資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）は、18億38百万円であります。
セグメント別では、次のとおりであります。

（放送関連）

ラジオ放送を送出・監視するマスター設備を更新するなど、11億15百万円の設備投資を実施いたしました。

また、平成23年7月のアナログテレビ放送終了に伴い、以下の設備の一部を除却いたしました。

- ・放送センター、本社本館、名古屋テレビ塔の3ヵ所におけるアナログテレビ放送設備
- ・愛知、岐阜、三重の3県に所在するアナログテレビ送信所

なお、重要な設備の売却はありません。

（不動産関連）

三重県の長島ラジオ送信所敷地内で開始した太陽光発電事業における設備投資を実施するなど、6億64百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（ゴルフ場）

ゴルフコース内の橋の補強工事を行うなど、35百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（その他）

タクシー業における車両の更新など、22百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
放送センター (名古屋市中区)	放送関連	放送設備等	2,898	1,220	1,073 (3)	459	5,652	280
本社本館 (名古屋市中区)	放送関連	本社設備等	813	76	440 (3)	96	1,427	
東京総局 (東京都千代田区)	放送関連	放送設備等	8	2	24 (1)	9	44	33
瀬戸デジタル テレビ送信所 (愛知県瀬戸市)	放送関連	デジタル テレビ 送信設備	136	22	22 (1)	0	182	
長島ラジオ送信所 および 長島太陽光発電所 (三重県桑名市)	放送関連 不動産関連	ラジオ 送信設備 および 太陽光発電 施設	84	593	276 (34)	0	955	
グランパルク (愛知県長久手市)	不動産関連	商業施設	2,846	0	4,683 (29)	0	7,531	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。
 2 本社本館の従業員数は、放送センターに含まれています。
 3 グランパルクは、アピタ長久手店としてユニー㈱に賃貸しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱南山カントリー クラブ	南山カントリー クラブ (愛知県 豊田市)	ゴルフ場	ゴルフ場	492	18	3,035 (1,156)	47	3,593	53
㈱千代田 会館	千代田会館 (東京都 千代田区)	不動産 関連	賃貸ビル	871		() [1]	2	873	4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。
 2 帳簿価額のうち「土地」欄中段()数字は所有している面積であり、下段[]数字は連結会社以外から賃借している面積であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,400	26,400	120	1,320		654

(注) 株主割当 1:0.1

発行価格 50円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	20	10	94	28	1	2,593	2,758	
所有株式数(単元)	14,543	72,108	243	108,757	24,441	2	43,670	263,764	23,600
所有株式数の割合(%)	5.51	27.33	0.09	41.23	9.26	0.00	16.55	100.00	

(注) 1 自己株式926株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	愛知県犬山市新川1番11	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,167	4.42
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,163	4.40
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市中区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	883	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	843	3.19
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
計		12,349	46.77

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成24年7月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	828,900	3.14
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	1,361,700	5.16
合計		2,190,600	8.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,375,500	263,755	
単元未満株式	普通株式 23,600		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,755	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 番8号	900		900	0.00
計		900		900	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	68	39
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	926		926	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は連結当期純利益の30%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり年間13円50銭といたします。中間配当を1株当たり5円で実施しておりますので、期末配当は1株当たり8円50銭となります。

内部留保の用途については、現在計画中である本社地区の再開発や、放送設備の更新等に備えていくこととしております。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年11月12日 取締役会決議	131	5.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	224	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	839	599	499	676	652
最低(円)	449	365	416	430	540

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	25年11月	25年12月	平成26年1月	26年2月	26年3月
最高(円)	593	595	591	620	652	617
最低(円)	570	570	560	570	590	582

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	CBCグループ会 議議長	大石 幼一	昭和28年2月6日	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年9月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 ㈱CBCラジオ取締役 同社取締役会長(現) ㈱CBCテレビ代表取締役社 長 同社取締役会長(現) 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	218
代表取締役 社長		杉浦 正樹	昭和30年9月30日	昭和54年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長兼総務局長 当社取締役経営管理総局長 当社取締役報道・番組総局長 当社常務取締役 ㈱CBCテレビ常務取締役 同社取締役(現) ㈱CBCラジオ取締役(現) 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	94
取締役 相談役		夏目 和良	昭和16年7月7日	昭和40年4月 平成9年6月 平成10年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成23年9月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社東京支社長 当社テレビ営業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 ㈱CBCラジオ取締役(現) ㈱CBCテレビ代表取締役会長 同社取締役相談役名誉会長(現) 当社取締役相談役(現)	(注) 3	556
取締役		小山 勇	昭和10年1月29日	平成9年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	㈱中日新聞社代表取締役副社長 当社取締役(現) ㈱中日新聞社取締役相談役 同社取締役顧問 同社常任顧問(現)	(注) 3	
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日	昭和60年5月 平成2年5月 平成9年6月	岡谷鋼機㈱代表取締役常務 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		岡田 邦彦	昭和10年7月11日	平成11年5月 平成11年6月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年9月 平成22年3月 平成22年5月 平成26年6月	(株)松坂屋代表取締役社長 当社取締役(現) (株)松坂屋代表取締役社長執行役員 同社代表取締役会長執行役員 同社代表取締役会長 (株)松坂屋ホールディングス代表取締役会長 J.フロント リテイリング(株)代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 同社特別顧問(現)	(注) 3	
取締役		大島 寅夫	昭和10年2月7日	平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月	(株)中日新聞社代表取締役専務 当社取締役(現) (株)中日新聞社代表取締役社長 同社代表取締役副会長(現)	(注) 3	
取締役		河野 英雄	昭和20年4月15日	平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	名古屋鉄道(株)代表取締役副会長 当社取締役(現) 名古屋鉄道(株)代表取締役会長(現)	(注) 3	
取締役		安井 香一	昭和27年1月8日	昭和51年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	東邦瓦斯(株)入社 同社取締役 常務執行役員 同社取締役 専務執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役	テレビ事業担当 (株)CBCテレビ代表取締役社長	林 尚樹	昭和31年1月11日	昭和54年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社事業局長 当社テレビ営業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社取締役業務総局長 当社取締役経営管理総局長 当社常務取締役 (株)CBCテレビ常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	134
取締役	テレビ事業担当補佐 (株)CBCテレビ取締役副社長	村瀬 元一郎	昭和26年2月15日	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社報道制作局長 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 (株)CBCテレビ取締役副社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	159

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	ラジオ事業担当 ㈱CBCラジオ代表取締役社長	升 家 誠 司	昭和33年1月27日	昭和56年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	当社入社 当社東京支社テレビ編成部長 当社テレビ編成局編成部長 当社社長室経営企画部長 当社経営管理総局経営戦略センター局次長兼経営企画部長 当社経営管理総局経営戦略センター付局次長兼㈱テクノビジョン(現)CBCラジオ)取締役 当社業務総局営業センター局長(ラジオ担当)兼㈱CBCラジオ取締役 ㈱CBCラジオ代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	83
取締役	企画制作事業担当 ㈱CBCクリエイション代表取締役社長	伊 藤 道 之	昭和27年12月6日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社経営監査室長 当社報道局長 当社取締役報道局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役 当社専務取締役 ㈱CBCラジオ取締役 ㈱CBCクリエイション取締役 ㈱CBCテレビ専務取締役 ㈱CBCクリエイション代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	131
取締役	技術担当 グループ技術監理局長	近 藤 肇	昭和31年8月13日	昭和54年4月 平成22年2月 平成22年7月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 当社技術局長 当社報道・番組総局技術センター長 当社取締役(現) ㈱CBCテレビ取締役	(注) 3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常勤監査役		佐橋嘉彦	昭和8年4月27日	昭和63年1月 平成元年6月 平成2年2月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成24年6月 平成26年4月	(株)中日新聞社中日スポーツ総局長 当社取締役テレビ編成局専任局長 当社取締役ラジオ局長 当社常務取締役 当社専務取締役 (株)中日新聞社取締役(現) 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社常勤監査役(現) (株)CBCラジオ監査役(現) (株)CBCテレビ監査役(現)	(注) 4	243	
常勤監査役		石野孝之	昭和26年11月11日	昭和49年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年9月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社常務取締役 (株)CBCラジオ監査役(現) 当社常勤監査役(現) (株)CBCテレビ監査役(現)	(注) 5	172	
監査役		川口文夫	昭和15年9月8日	平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成22年6月	中部電力(株)代表取締役社長 当社監査役(現) 中部電力(株)代表取締役会長 同社相談役(現)	(注) 5		
監査役		柴田昌治	昭和12年2月21日	平成5年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	日本碍子(株)代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 日本碍子(株)取締役相談役 同社相談役(現)	(注) 4		
監査役		小笠原日出男	昭和13年7月28日	平成7年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年1月 平成24年6月	(株)東海銀行代表取締役専務 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 (株)UFJホールディングス代表取締役社長 (株)UFJ銀行取締役会長 同行特別顧問 同行名誉顧問 (株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問(現) 当社監査役(現)	(注) 5		
計								1,844

- (注) 1 取締役小山 勇、岡谷篤一、岡田邦彦、大島寅夫、河野英雄および安井香一の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役川口文夫、柴田昌治および小笠原日出男の各氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は放送法に基づく認定放送持株会社で、当社グループの中核はラジオとテレビの放送事業です。

当社グループは、「ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を提供し、地域社会や文化に貢献する」ことを経営の基本理念にしております。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業グループとして、長期にわたり安定した経営基盤を確保していくことを重要な経営目標としています。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、役員の数数は、取締役20名以内、監査役5名以内とする旨を定款に定めています。

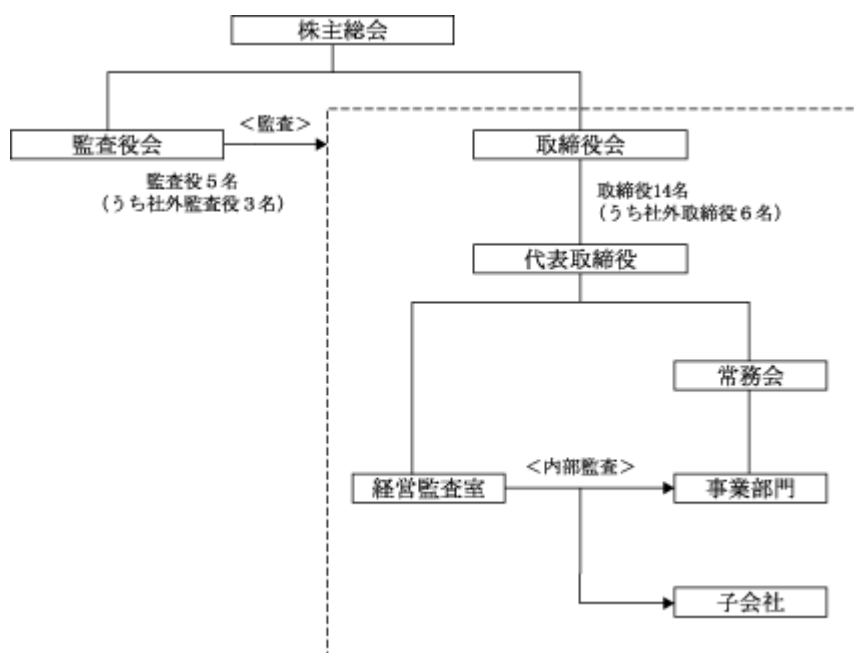
現在の取締役14名のうち社外取締役は6名、監査役5名のうち社外監査役は3名です。

この体制を採用する理由は、社外取締役による経営の透明性、公正性の確保と、社外監査役による監査の実効性を確保することにより、コーポレートガバナンスを有効に機能させるためです。

なお、取締役に關しては、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、任期を1年としています。

また、会社の重要な業務執行の決定と重要案件の報告を行うために、原則として毎月1回、取締役会を開催しております。

このほか、取締役会決議に基づく社長の業務執行にあたり、意思決定および執行方針に関する重要事項を協議する場として、常務以上の取締役で構成する常務会があり、原則として週1回開催しています。



内部統制システムの整備、構築に関しては、常務以上の取締役と各部署のコンプライアンス責任者から構成される内部統制委員会を設けており、内部統制が有効に機能するための施策を講じています。

なお、会社法および会社法施行規則に基づき、当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した事項は以下の(1)～(9)のとおりです。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の透明性、公正性確保のため、業務の適正化に必要な知識と経験を有した社外取締役を選任しており、監査に関しても実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任し、監査監督機能の強化に努めている。

また当社は、常務以上の取締役と各部署のコンプライアンス責任者から構成される内部統制委員会を設け、内部統制が有効に機能するための体制を整備している。

コンプライアンスの推進については、「CBCグループ行動憲章」を制定し、当社及びグループ各社の役職員が、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範としている。

その徹底を図るため、当社に関しては総務広報部法務セクションにおいて、またグループ各社に関しては経営企画部が、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

これら活動は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

当社及びグループ各社における業務プロセスの適正性、妥当性、効率性などは、当社経営監査室が監査する。

また、当社及びグループ各社における法令上疑義のある行為等を、早期に発見し是正することを目的として、内部通報制度（「CBCホットライン」）を設置している。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、文書規程及び稟議規程を制定しており、取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営危機管理規程を制定しており、当社及びグループ各社にコンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会を速やかに開催し、適切に対応するものとする。

また、将来発生するおそれのある危機を想定し、万一の場合に備えた予防策を検討する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、役職員が共有する全社的な目標として、中期経営計画及び各年度の予算を立案し、実行している。

取締役会はその進捗状況を定期的に検討し、改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現する。

また当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

(5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての経営効率の向上を目的として、関係会社管理規程を制定しており、この規程に従い当社経営戦略センターがグループ各社の法令遵守、リスク管理、効率性向上のための施策を実施する。

また、グループ各社に内部統制コンプライアンス責任者を配置し、適正な内部統制が図れるよう体制を整備している。

当社及びグループ各社の内部監査は当社経営監査室が行い、必要に応じて内部統制の改善策を提言する。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合、監査業務補助のため使用人を置くこととする。

なお、当該使用人は取締役の指揮命令に服さないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告する体制を整備する。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。

報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

また、監査役会、経営監査室及び会計監査人による三様監査会議を定期的開催し、適切な監査業務を確保する。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

リスク管理体制として、コンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会をすみやかに開催し、適切に対応することとしています。

また、当社は情報開示の重要性を認識しており、担当取締役を委員長とする情報開示委員会を設置し、適切、的確に情報を開示するための体制を整えています。

社外取締役および社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額としています。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、当社およびグループ各社の内部監査を行う組織として、社長直轄の経営監査室が独立組織として設置されており、また、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名となっています。

経営監査室の人員は2名で、業務監査、有価証券報告書等の開示体制監査、テーマ監査だけでなく、財務報告に係る内部統制の独立的評価を実施し、必要に応じて内部統制の改善策を提言しています。

監査役は、取締役会のほか、原則として年3回以上開催する監査役会に出席しています。

また、常勤監査役は、常務会にも出席しています。

常勤監査役は、会計監査人に適宜報告を求めることにより、財務報告の適正性、会計監査人の独立性を常にチェックしています。

経営監査室は、内部監査実施の都度、常勤監査役に結果を報告し問題点等を整理しているほか、財務報告に係る内部統制に関しては、全社統制や業務プロセスの有効性を評価し、会計監査人と意見交換をしています。

常勤監査役、経営監査室および会計監査人は、年度の監査計画を交換し、必要な情報を相互に収集しています。

なお、内部統制に関しては、内部統制委員会に専門部会を設け、内部統制が有効に機能するために必要な規定や体制の立案、整備およびその推進のための活動等を行っていますが、専門部会には経営監査室が出席し、その適正性をチェックしています。

このほか、経営監査室は、内部統制上の問題点を発見した場合は、関係部署やグループ各社に改善策を検討させ、その結果を確認しています。

これらの活動は、経営監査室から常勤監査役に報告されています。

また、常勤監査役は社長と定期的に意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名です。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として定めたものではありませんが、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、当社のガバナンスに関し、客観的な立場から監督機能を果たしていただける人材が適任であると考え、社外役員を選任しております。

社外取締役 小山 勇氏は、株式会社中日新聞社常任顧問です。同氏は言論界で指導的な役割を果たされ、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社代表取締役社長です。また、同氏は、名古屋商工会議所会頭、オークマ株式会社社外取締役ならびに愛知時計電機株式会社、中部電力株式会社、名古屋鉄道株式会社の社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 岡田邦彦氏は、J.Front リテイリング株式会社特別顧問です。また、同氏は、東海テレビ放送株式会社社外取締役ならびに株式会社中京銀行社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 大島寅夫氏は、株式会社中日新聞社代表取締役副会長です。同氏は言論界で指導的な役割を果たされ、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 河野英雄氏は、名古屋鉄道株式会社代表取締役会長ならびに名鉄運輸株式会社取締役であります。また、同氏は、株式会社エフエム愛知、矢作建設工業株式会社の社外取締役ならびに愛知製鋼株式会社社外監査役であります。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 安井 香一氏は、東邦瓦斯株式会社代表取締役社長 社長執行役員です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外監査役 川口文夫氏は、中部電力株式会社相談役です。また、同氏は、東海テレビ放送株式会社社外取締役ならびに名古屋鉄道株式会社、日本郵船株式会社の社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外監査役 柴田昌治氏は、日本碍子株式会社相談役です。また、同氏は、テレビ愛知株式会社社外取締役ならびに株式会社日本経済新聞社社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外監査役 小笠原日出男氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行名誉顧問です。また、同氏は、東邦瓦斯株式会社社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外取締役 岡谷篤一、岡田邦彦、河野英雄、安井香一の各氏および社外監査役 川口文夫、柴田昌治、小笠原日出男の各氏については、各氏が現在または過去に代表取締役等を務める各社と当社との間に、当社の意思決定に影響を与える重要な取引関係はなく、また各社は当社の主要株主でもありません。このため当社は、各氏と当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、各氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりです。

株式会社中日新聞社と当社子会社の間には、イベント事業等の取引関係があります。

また、株式会社エフエム愛知、東海テレビ放送株式会社およびテレビ愛知株式会社は、当社子会社と同一の部類に属する事業を行っております。

その他の兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。

人的関係では、当社取締役相談役の夏目和良は、J・フロント リテイリング株式会社の社外監査役に就任しています。

資本的关系では、株式会社中日新聞社、岡谷鋼機株式会社、名古屋鉄道株式会社、東邦瓦斯株式会社、中部電力株式会社、日本碍子株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社中京銀行およびJ・フロント リテイリング株式会社の子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店は、当社の株式を保有しています。

当社は、J・フロント リテイリング株式会社、中部電力株式会社、株式会社中京銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を保有しています。

当社においては従来より、社外取締役は、取締役会において議案の審議に必要な発言を適宜行い、また、社外監査役は、取締役会ならびに監査役会において意思決定の妥当性、公正性を確保するための提言等を行っており、経営に対し監督機能を果たしています。

監査役会では、内部統制に関し経営監査室や会計監査人から報告や指摘事項がある場合は、常勤監査役から社外監査役に対し説明を行っております。また、内部統制上の問題が発生した場合は、社外取締役および社外監査役に対し、取締役会で報告が行われます。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に係る取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の総額は、9名に対し、342百万円（当該報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。）であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が303百万円、賞与が38百万円であります。

当事業年度に係る監査役（社外監査役を除く。）の報酬等の総額は、2名に対し、49百万円であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が46百万円、賞与が3百万円であります。

当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額は、9名に対し、50百万円であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が43百万円、賞与が7百万円であります。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬額および賞与は、それぞれ株主総会の決議によって上限を定めたくうえで、業務執行取締役については、それぞれの金額の範囲内で会社の業績に連動させて支給額を決定しております。なお、取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

ハ．役員賞与の算定方法

[業務執行取締役に対する利益連動給与]

当社は、平成26年6月27日開催の取締役会において、業務執行取締役に対する報酬を、毎月の定期同額給与に加え、各事業年度を対象とする賞与として、次の算定方法による利益連動給与を支給することを決議いたしました。なお、過半数の監査役より、次の算定方法は適正である旨の書面を受領しています。

支給総額

当該事業年度の経常利益（連結）の金額に100分の2を乗じた金額とし、70百万円を超えない金額とする。

但し、当該事業年度の当期純利益（連結）が純損失となった場合は支給しない。

配分方法

各取締役への配分は役位別および担当別とし、の支給総額に以下の役位別および担当別係数を乗じた上で、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額（1万円未満を切り捨て）とする。

取締役会長	20
取締役社長	20
取締役相談役	15
テレビ事業担当取締役	15
テレビ事業担当補佐取締役	10
ラジオ事業担当取締役	5
企画制作事業担当取締役	5
技術担当取締役	5

支給対象

支給の対象は業務執行取締役とし、社外取締役、監査役は対象としない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 9,821百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	1,300,000	1,831	提携先関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,479,150	1,541	取引関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	1,064	取引関係の維持等
(株)名古屋銀行	1,474,000	627	取引関係の維持等
東海旅客鉄道(株)	50,000	496	取引関係の維持等
(株)電通	100,000	279	取引関係の維持等
(株)愛知銀行	47,800	263	取引関係の維持等
(株)大和証券グループ本社	282,000	184	取引関係の維持等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	169	取引関係の維持等
中部電力(株)	134,100	154	取引関係の維持等
(株)御園座	1,000,000	140	取引関係の維持等
RKB毎日放送(株)	192,000	134	提携先関係の強化
(株)博報堂DYホールディングス	18,000	129	取引関係の維持等
全日本空輸(株)	512,000	98	取引関係の維持等
(株)中京銀行	420,000	84	取引関係の維持等
J．フロント リテイリング(株)	110,000	80	取引関係の維持等
新日鐵住金(株)	224,000	52	取引関係の維持等
(株)WOWOW	210	51	取引関係の維持等
電気興業(株)	100,000	42	取引関係の維持等
(株)IHI	120,000	34	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,720	33	取引関係の維持等
ダイコク電機(株)	11,500	29	取引関係の維持等
第一生命保険(株)	74	9	取引関係の維持等
(株)十六銀行	19,224	7	取引関係の維持等
(株)大垣共立銀行	20,000	6	取引関係の維持等

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	283,000	398	議決権の行使を 指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	298,000	132	議決権の行使を 指図する権限
(株)名古屋銀行	200,000	85	議決権の行使を 指図する権限
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	52,000	35	議決権の行使を 指図する権限
池上通信機(株)	144,000	10	議決権の行使を 指図する権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 全日本空輸(株)は、平成25年4月1日付で、ANAホールディングス(株)に商号変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,479,150	1,621	取引関係の維持等
(株)東京放送ホールディングス	1,300,000	1,550	提携先関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	1,082	取引関係の維持等
東海旅客鉄道(株)	50,000	603	取引関係の維持等
(株)名古屋銀行	1,474,000	594	取引関係の維持等
(株)電通	100,000	391	取引関係の維持等
(株)御園座	1,600,000	387	取引関係の維持等
RKB毎日放送(株)	192,000	258	提携先関係の強化
(株)愛知銀行	47,800	254	取引関係の維持等
(株)大和証券グループ本社	282,000	253	取引関係の維持等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	214	取引関係の維持等
中部電力(株)	134,100	162	取引関係の維持等
(株)博報堂DYホールディングス	180,000	129	取引関係の維持等
ANAホールディングス(株)	512,000	114	取引関係の維持等
J.フロント リテイリング(株)	110,000	78	取引関係の維持等
(株)WOWOW	21,000	77	取引関係の維持等
(株)中京銀行	420,000	76	取引関係の維持等
新日鐵住金(株)	224,000	63	取引関係の維持等
電気興業(株)	100,000	62	取引関係の維持等
(株)IHI	120,000	52	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,720	34	取引関係の維持等
ダイコク電機(株)	11,500	25	取引関係の維持等
第一生命保険(株)	7,400	11	取引関係の維持等
(株)十六銀行	19,224	6	取引関係の維持等
(株)大垣共立銀行	20,000	5	取引関係の維持等

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	283,000	339	議決権の行使を 指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	298,000	140	議決権の行使を 指図する権限
(株)名古屋銀行	200,000	81	議決権の行使を 指図する権限
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	52,000	45	議決権の行使を 指図する権限
池上通信機(株)	144,000	15	議決権の行使を 指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また同監査法人は法令に基づき、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、水上圭祐、河嶋聡史であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	1	27	1
連結子会社				
計	27	1	27	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、監査公認会計士等に対して、内部監査に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 12,758	3 15,703
受取手形及び売掛金	7,145	7,018
有価証券	2,157	459
たな卸資産	42	54
繰延税金資産	377	382
その他	1,421	1,043
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	23,896	24,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,131	25,303
減価償却累計額	15,387	15,839
建物及び構築物（純額）	9,744	9,463
機械装置及び運搬具	21,815	21,264
減価償却累計額	20,001	18,991
機械装置及び運搬具（純額）	1,814	2,272
土地	1 10,504	1 10,502
建設仮勘定	2	34
その他	1,470	1,455
減価償却累計額	1,207	1,201
その他（純額）	263	254
有形固定資産合計	22,329	22,527
無形固定資産	275	395
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,544	2 13,151
前払年金費用	2,610	-
繰延税金資産	255	265
その他	3 1,053	770
貸倒引当金	148	155
投資その他の資産合計	16,314	14,031
固定資産合計	38,920	36,953
資産合計	62,816	61,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182	283
未払費用	2,730	2,723
未払法人税等	415	685
役員賞与引当金	18	17
その他	1,855	1,804
流動負債合計	5,203	5,515
固定負債		
繰延税金負債	1,957	180
退職給付引当金	750	-
役員退職慰労引当金	35	37
永年勤続表彰引当金	26	29
アナログテレビ送信所撤去引当金	38	-
退職給付に係る負債	-	3,669
資産除去債務	70	68
長期預り保証金	6,961	6,592
長期前受収益	382	324
その他	206	179
固定負債合計	10,428	11,081
負債合計	15,632	16,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	42,758	43,609
自己株式	0	0
株主資本合計	44,732	45,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,079
退職給付に係る調整累計額	-	3,417
その他の包括利益累計額合計	1,692	1,337
少数株主持分	759	765
純資産合計	47,184	45,011
負債純資産合計	62,816	61,608

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	32,448	32,350
売上原価	17,537	17,641
売上総利益	14,910	14,708
販売費及び一般管理費	1 12,720	1 12,818
営業利益	2,190	1,889
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	187	319
有価証券売却益	-	7
雑収入	99	80
営業外収益合計	308	427
営業外費用		
支払利息	85	76
固定資産除却損	4	15
貸倒引当金繰入額	1	0
雑損失	2	4
営業外費用合計	94	96
経常利益	2,404	2,220
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
固定資産売却益	2 52	2 12
特別利益合計	60	12
特別損失		
投資有価証券評価損	175	2
会員権評価損	0	-
固定資産除却損	3 24	3 15
番組中止損失	27	-
事業構造再編費用	6	51
特別損失合計	233	68
税金等調整前当期純利益	2,231	2,163
法人税、住民税及び事業税	826	1,102
法人税等調整額	62	132
法人税等合計	889	970
少数株主損益調整前当期純利益	1,342	1,193
少数株主利益	8	12
当期純利益	1,334	1,181

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,342	1,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,260	387
その他の包括利益合計	1 1,260	1 387
包括利益	2,603	1,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,595	1,568
少数株主に係る包括利益	8	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	41,754	0	43,728
当期変動額					
剰余金の配当			329		329
当期純利益			1,334		1,334
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,004	0	1,004
当期末残高	1,320	654	42,758	0	44,732

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	431		431	759	44,918
当期変動額					
剰余金の配当					329
当期純利益					1,334
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,260		1,260	0	1,261
当期変動額合計	1,260		1,260	0	2,265
当期末残高	1,692		1,692	759	47,184

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	42,758	0	44,732
当期変動額					
剰余金の配当			329		329
当期純利益			1,181		1,181
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			851	0	850
当期末残高	1,320	654	43,609	0	45,583

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,692		1,692	759	47,184
当期変動額					
剰余金の配当					329
当期純利益					1,181
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	387	3,417	3,029	6	3,023
当期変動額合計	387	3,417	3,029	6	2,172
当期末残高	2,079	3,417	1,337	765	45,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,231	2,163
減価償却費	1,542	1,493
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48	5
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	2
永年勤続表彰引当金の増減額（ は減少）	0	3
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	245
受取利息及び受取配当金	208	339
支払利息	85	76
固定資産除却損	29	31
固定資産売却損益（ は益）	53	13
有価証券売却損益（ は益）	-	7
投資有価証券売却損益（ は益）	8	-
投資有価証券評価損益（ は益）	175	2
会員権評価損	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	72	127
たな卸資産の増減額（ は増加）	2	11
仕入債務の増減額（ は減少）	15	101
未払消費税等の増減額（ は減少）	47	51
その他の資産の増減額（ は増加）	24	91
その他の負債の増減額（ は減少）	69	118
小計	3,867	3,616
利息及び配当金の受取額	215	349
利息の支払額	31	27
法人税等の支払額	806	833
法人税等の還付額	1	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246	3,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,724	1,826
定期預金の払戻による収入	6,224	1,825
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却による収入	-	255
有価証券の償還による収入	1,420	250
有形及び無形固定資産の取得による支出	507	1,809
有形及び無形固定資産の売却による収入	67	18
投資有価証券の取得による支出	2,082	1,881
投資有価証券の売却による収入	51	-
投資有価証券の償還による収入	200	1,371
信託受益権の取得による支出	2,300	1,600
信託受益権の償還による収入	1,500	2,100
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	61	55
その他の収入	40	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	14	56
預り保証金の返還による支出	538	473
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	329	330
少数株主への配当金の支払額	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	753
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,913	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	11,371	14,284
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,284	1 15,422

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

(株)CBCクリエイション、(株)CBCラジオ、(株)シー・ウェブ、CBCテレビ分割準備(株)、(株)千代田会館、(株)南山カントリークラブ、(株)CBCビップス、文化交通(株)

上記のうち、CBCテレビ分割準備(株)は、認定放送持株会社体制への移行に際し、平成25年5月10日付で設立したもので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、(株)CBCラジオは、平成25年4月1日付で、当社のラジオ事業を吸収分割により承継しております。

また、CBCテレビ分割準備(株)は、平成26年4月1日付で、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を(株)CBCテレビに変更しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社(株)エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日新聞保険サービス)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～17年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

永年勤続表彰引当金

当社は、永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,669百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,417百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は129円43銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コース勘定	2,312百万円	2,312百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	55百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	7百万円	9百万円
その他(長期預金)	0百万円	百万円
計	8百万円	9百万円

当連結会計年度末日現在、当該担保権によって担保されている債務の残高はありません。

4 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
住宅資金等	62百万円	58百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	513百万円	520百万円
人件費	3,771百万円	3,938百万円
賞与引当金繰入額	37百万円	47百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円	17百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	3百万円
退職給付費用	498百万円	461百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	1百万円
代理店手数料	5,112百万円	5,064百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	52百万円	12百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	13百万円
その他(工具、器具及び備品)	百万円	0百万円
撤去費用	3百万円	百万円
計	24百万円	15百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,770百万円	599百万円
組替調整額	165百万円	4百万円
税効果調整前	1,935百万円	595百万円
税効果額	674百万円	207百万円
その他有価証券評価差額金	1,260百万円	387百万円
その他の包括利益合計	1,260百万円	387百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	674	184		858

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 184株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	197	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	131	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000			26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	858	68		926

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 68株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	197	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	131	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,758百万円	15,703百万円
有価証券勘定	2,157百万円	459百万円
計	14,916百万円	16,162百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	131百万円	433百万円
償還期間が3ヶ月を 超える有価証券	500百万円	307百万円
現金及び現金同等物	14,284百万円	15,422百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	261百万円	206百万円
1年超	1,314百万円	1,108百万円
合計	1,575百万円	1,314百万円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりです。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び構築物	無形固定資産	合計
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円
減価償却累計額	1,858百万円	4百万円	1,863百万円
期末残高	2,955百万円	1百万円	2,956百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び構築物	無形固定資産	合計
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円
減価償却累計額	1,967百万円	5百万円	1,972百万円
期末残高	2,846百万円	0百万円	2,847百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	278百万円	292百万円
1年超	2,207百万円	1,914百万円
合計	2,485百万円	2,207百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	392百万円	401百万円
減価償却費	109百万円	109百万円
受取利息相当額	135百万円	122百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	575百万円	550百万円
1年超	3,270百万円	2,720百万円
合計	3,845百万円	3,270百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については、元本を毀損する危険性を極力抑えながら収益の確保を図ることを基本方針とし、具体的には短期的な預金等を中心に行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクについては取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、これらの管理は資金調達・運用規程および投融資規程に基づき、定期的に時価等の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用はいずれも短期間に決済されるものです。

長期預り保証金の主な内容は、商業施設およびオフィスとして賃貸している不動産に対する保証金および敷金と、運営するゴルフ場において会員から預託されている保証金です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,758	12,758	
(2)受取手形及び売掛金	7,145	7,145	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	808	808	0
その他有価証券	10,270	10,270	
資産計	30,984	30,983	0
(1)支払手形及び買掛金	182	182	
(2)未払費用	2,730	2,730	
(3)未払法人税等	415	415	
(4)長期預り保証金	3,919	4,083	164
負債計	7,248	7,412	164

長期預り保証金には、流動負債の「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	15,703	15,703	
(2)受取手形及び売掛金	7,018	7,018	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	807	808	0
その他有価証券	9,043	9,043	
資産計	32,572	32,573	0
(1)支払手形及び買掛金	283	283	
(2)未払費用	2,723	2,723	
(3)未払法人税等	685	685	
(4)長期預り保証金	3,612	3,750	138
負債計	7,304	7,443	138

長期預り保証金には、流動負債の「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、種類ごとに区分した保証金の見積将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式および匿名組合出資金等	3,623	3,759
運営するゴルフ場の会員預り保証金等	3,426	3,363

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」および「負債(4)長期預り保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,738			
受取手形及び売掛金	7,145			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)		100		
満期保有目的の債券(社債)		500	200	
その他有価証券のうち満期のあるもの (国債・地方債等)	50			
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	450	200		
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)		982	100	
合計	20,383	1,782	300	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,676			
受取手形及び売掛金	7,018			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)		100		
満期保有目的の債券(社債)	100	400	200	
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	200	100		
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)		110		
合計	22,995	710	200	

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預り保証金	384	384	384	384	384	992
合計	384	384	384	384	384	992

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預り保証金	384	384	384	384	384	608
合計	384	384	384	384	384	608

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	100	104	4
社債	200	200	0
その他			
小計	300	304	4
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債	508	504	4
その他			
小計	508	504	4
合計	808	808	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	100	102	2
社債	500	501	0
その他			
小計	600	603	3
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債	207	204	2
その他			
小計	207	204	2
合計	807	808	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	7,505	5,086	2,418
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	550	545	4
その他			
(3) その他	92	69	23
小計	8,148	5,702	2,446
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	207	224	16
(2) 債券			
国債・地方債等	50	50	0
社債	100	100	0
その他			
(3) その他	1,763	1,767	3
小計	2,121	2,142	20
合計	10,270	7,844	2,425

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	6,821	3,723	3,097
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	308	297	10
その他			
(3) その他	104	66	37
小計	7,234	4,088	3,146
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,557	1,689	131
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	250	261	11
小計	1,808	1,951	142
合計	9,043	6,039	3,003

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	8	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	20	8	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	255	7	
その他			
(3) その他			
合計	255	7	

4 減損を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有価証券(その他有価証券)	175百万円	2百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	12,826
年金資産	9,065
未積立退職給付債務(+)	3,760
未認識数理計算上の差異	5,712
未認識過去勤務債務(債務の減額)	92
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,859
前払年金費用	2,610
退職給付引当金(-)	750

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用(注)	394
利息費用	192
期待運用収益	372
数理計算上の差異の費用処理額	673
過去勤務債務の費用処理額	29
退職給付費用(+ + + +)	857

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
期待運用収益率	5.00%
過去勤務債務の額の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年
	(但し、翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,693	百万円
勤務費用	375	百万円
利息費用	191	百万円
数理計算上の差異の発生額	97	百万円
退職給付の支払額	630	百万円
退職給付債務の期末残高	12,726	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,932	百万円
期待運用収益	409	百万円
数理計算上の差異の発生額	196	百万円
事業主からの拠出額	515	百万円
退職給付の支払額	603	百万円
年金資産の期末残高	9,057	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,937	百万円
年金資産	9,057	百万円
	2,880	百万円
非積立型制度の退職給付債務	789	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,669	百万円
退職給付に係る負債	3,669	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,669	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	375	百万円
利息費用	191	百万円
期待運用収益	409	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	660	百万円
過去勤務費用の費用処理額	29	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	787	百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	62	百万円
未認識数理計算上の差異	5,346	百万円
合 計	5,283	百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	21%
投資信託	40%
生保一般勘定	12%
その他	2%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.60%
長期期待運用収益率	5.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12百万円	13百万円
減価償却超過額	56百万円	57百万円
未払事業税	37百万円	48百万円
未払賞与	324百万円	315百万円
退職給付引当金	276百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	1,488百万円
繰延資産償却超過額	1百万円	1百万円
貸倒引当金	55百万円	56百万円
投資有価証券評価損	676百万円	676百万円
その他	248百万円	244百万円
繰延税金資産小計	1,689百万円	2,903百万円
評価性引当額	868百万円	862百万円
繰延税金資産合計	821百万円	2,040百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	633百万円	609百万円
その他有価証券評価差額金	743百万円	951百万円
前払年金費用	750百万円	百万円
未収還付事業税	1百万円	百万円
その他	15百万円	13百万円
繰延税金負債合計	2,145百万円	1,573百万円
繰延税金負債純額	1,323百万円	467百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	377百万円	382百万円
固定資産 繰延税金資産	255百万円	265百万円
流動負債 繰延税金負債	百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	1,957百万円	180百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.6%
評価性引当額の増減	2.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.2%
その他	0.5%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	44.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興法人特別税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ラジオ事業

事業の内容：ラジオの放送、番組制作販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社CBCラジオ（以下「CBCラジオ」といいます。）を承継会社とする吸収分割（分社型分割）です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社CBCラジオ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、これまで「地域の情報インフラ」として信頼性の高い放送事業を行い、地域に貢献してまいりました。これからも、より地域に根ざした放送活動を行うためには、ラジオメディアとしての更なる価値向上とCBCグループ全体の収益力強化が必要不可欠と考えています。そのために当社は、CBCラジオが新たな発想を取り入れ、独自の権限と責任においてラジオ事業を運営していくことが最適と判断し、ラジオ事業を独立した会社とした上で、迅速な意思決定を図れる組織とすることを目的として、平成25年4月1日をもって、当社のラジオ事業をCBCラジオへ承継させる本吸収分割を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

CBCラジオの株式 283百万円

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	304百万円	流動負債	19百万円
固定資産		固定負債	1百万円
合計	304百万円	合計	20百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付又は交付予定の株式数

CBCラジオは、本吸収分割に際し、普通株式12,200株を発行し、その全てを当社に対して割当交付いたしました。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法並びに償却期間

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、ハウジング事業における住宅展示場の不動産賃借契約に基づき、原状回復義務に関する資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

住宅展示場の不動産賃借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を展示場ごとに取得から27年、35年および10年と見積り、割引率は2.28%、2.30%および1.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	103百万円	70百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	35百万円	3百万円
期末残高	70百万円	68百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	8,959
		期中増減額	138
		期末残高	8,821
	期末時価	10,325	11,956
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,080
		期中増減額	99
		期末残高	981
	期末時価	3,800	3,580

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(245百万円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は賃貸等不動産の使用用途の変更(432百万円)および減価償却費(231百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,056	1,077
	賃貸費用	277	350
	差額	779	726
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	563	567
	賃貸費用	459	439
	差額	104	127

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオおよびテレビの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産関連」及び「ゴルフ場」の3つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社4社を、「不動産関連」には当社と子会社1社を、「ゴルフ場」には子会社1社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるラジオおよびテレビの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、子会社が主として当社の放送する番組の一部を制作しているほか、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。また、「ゴルフ場」は、ゴルフ場の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,735	1,413	534	31,683	764	32,448		32,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	181	4	263	636	899	899	
計	29,813	1,595	538	31,947	1,401	33,348	899	32,448
セグメント利益	1,215	862	18	2,095	93	2,189	1	2,190
セグメント資産	21,233	11,506	3,883	36,623	1,647	38,270	24,546	62,816
その他の項目								
減価償却費	1,237	249	46	1,533	9	1,543	0	1,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	873	5	7	885	9	895		895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額24,546百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,179百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益2,189百万円は、連結損益計算書の営業利益2,190百万円と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,481	1,474	515	31,470	879	32,350		32,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	185	4	299	682	982	982	
計	29,591	1,659	519	31,770	1,562	33,332	982	32,350
セグメント利益	960	835	13	1,810	79	1,889	0	1,889
セグメント資産	19,246	11,615	3,823	34,685	1,832	36,518	25,090	61,608
その他の項目								
減価償却費	1,169	270	40	1,480	13	1,494	0	1,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,115	664	35	1,816	22	1,838		1,838

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額25,090百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,773百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益1,889百万円は、連結損益計算書の営業利益1,889百万円と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更に関する情報

太陽光発電事業への参入に伴い、当連結会計年度より、従来「不動産賃貸」としておりました報告セグメントの名称を「不動産関連」に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントは、変更後の名称で表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	放送関連	不動産関連	ゴルフ場	その他	合計
外部顧客への売上高	29,735	1,413	534	764	32,448

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	8,533	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	6,371	放送関連

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	放送関連	不動産関連	ゴルフ場	その他	合計
外部顧客への売上高	29,481	1,474	515	879	32,350

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	9,144	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	5,979	放送関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,758円57銭	1,676円05銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	47,184	45,011
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,424	44,246
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	759	765
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,399	26,399

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	50円54銭	44円74銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,334	1,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,334	1,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 1年内返還予定の預り保証金	384	384	2.80(注1)	
その他有利子負債 長期預り保証金	2,309	1,973	2.80(注1)	平成27年～平成32年
計	2,693	2,357		

(注) 1 「金融商品に関する会計基準」に従って算定した利率であります。

2 その他有利子負債 長期預り保証金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
384	384	384	384

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,532	16,004	24,167	32,350
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	636	568	1,621	2,163
四半期(当期)純利益 (百万円)	349	309	933	1,181
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.26	11.71	35.34	44.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	13.26	1.55	23.64	9.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,657	12,948
売掛金	6,856	6,427
有価証券	2,057	258
貯蔵品	14	12
前払費用	499	498
繰延税金資産	298	296
未収入金	27	120
その他	854	400
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	21,262	20,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,713	17,927
減価償却累計額	9,990	10,349
建物（純額）	7,723	7,577
構築物	1,430	1,356
減価償却累計額	859	836
構築物（純額）	570	520
機械及び装置	20,923	20,380
減価償却累計額	19,195	18,178
機械及び装置（純額）	1,728	2,202
車両運搬具	240	239
減価償却累計額	211	220
車両運搬具（純額）	28	18
工具、器具及び備品	1,210	1,204
減価償却累計額	1,002	1,009
工具、器具及び備品（純額）	207	194
土地	7,471	7,470
建設仮勘定	2	34
有形固定資産合計	17,732	18,018
無形固定資産		
ソフトウェア	165	153
ソフトウェア仮勘定	52	186
その他	46	45
無形固定資産合計	264	385
投資その他の資産		
投資有価証券	11,519	12,123
関係会社株式	869	1,163
破産更生債権等	10	16
前払年金費用	2,610	2,403
差入保証金	460	456
貸倒引当金	111	114
投資その他の資産合計	15,359	16,050
固定資産合計	33,355	34,453
資産合計	54,617	55,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	780	830
未払金	131	361
未払費用	2,731	2,634
未払法人税等	366	568
未払事業所税	29	29
未払消費税等	90	25
前受金	286	230
預り金	133	138
1年内返還予定の預り保証金	384	384
前受収益	58	58
設備関係支払手形	486	323
流動負債合計	5,478	5,583
固定負債		
繰延税金負債	1,950	2,018
永年勤続表彰引当金	26	29
アナログテレビ送信所撤去引当金	38	-
資産除去債務	70	68
長期預り保証金	3,300	2,961
長期前受収益	382	324
その他	202	177
固定負債合計	5,971	5,578
負債合計	11,449	11,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654
利益剰余金		
利益準備金	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,151	1,115
別途積立金	35,500	36,500
繰越利益剰余金	2,537	2,318
利益剰余金合計	39,568	40,313
自己株式	0	0
株主資本合計	41,542	42,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,965
評価・換算差額等合計	1,626	1,965
純資産合計	43,168	44,252
負債純資産合計	54,617	55,414

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
ラジオ収入	2,403	-
テレビ関連収入	25,614	26,348
不動産関連収入	1,118	1,177
売上高合計	29,136	27,526
売上原価	14,561	14,184
売上総利益	14,574	13,341
販売費及び一般管理費		
販売費	2 8,879	2 7,839
一般管理費	2 3,724	2 3,880
販売費及び一般管理費合計	12,603	11,719
営業利益	1,971	1,621
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	1 220	1 353
有価証券売却益	-	7
雑収入	84	54
営業外収益合計	317	423
営業外費用		
支払利息	87	79
固定資産除却損	4	14
貸倒引当金繰入額	0	0
雑損失	2	2
営業外費用合計	94	96
経常利益	2,193	1,949
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
固定資産売却益	3 52	3 12
特別利益合計	60	12
特別損失		
投資有価証券評価損	175	2
会員権評価損	0	-
固定資産除却損	4 24	4 14
番組中止損失	27	-
事業構造再編費用	6	51
特別損失合計	233	68
税引前当期純利益	2,020	1,893
法人税、住民税及び事業税	708	929
法人税等調整額	88	111
法人税等合計	796	818
当期純利益	1,224	1,074

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,320	654	654	330	38,344	38,674	0	40,648	387	387	41,035
当期変動額											
剰余金の配当					329	329		329			329
当期純利益					1,224	1,224		1,224			1,224
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									1,238	1,238	1,238
当期変動額合計					894	894	0	894	1,238	1,238	2,132
当期末残高	1,320	654	654	330	39,238	39,568	0	41,542	1,626	1,626	43,168

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	50	1,170	34,500	2,623	38,344
当期変動額					
剰余金の配当				329	329
当期純利益				1,224	1,224
固定資産圧縮積立金 の積立		25		25	
固定資産圧縮積立金 の取崩		45		45	
別途積立金の積立			1,000	1,000	
当期変動額合計		19	1,000	86	894
当期末残高	50	1,151	35,500	2,537	39,238

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,320	654	654	330	39,238	39,568	0	41,542	1,626	1,626	43,168
当期変動額											
剰余金の配当					329	329		329			329
当期純利益					1,074	1,074		1,074			1,074
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									339	339	339
当期変動額合計					744	744	0	744	339	339	1,084
当期末残高	1,320	654	654	330	39,983	40,313	0	42,287	1,965	1,965	44,252

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	50	1,151	35,500	2,537	39,238
当期変動額					
剰余金の配当				329	329
当期純利益				1,074	1,074
固定資産圧縮積立金 の積立		6		6	
固定資産圧縮積立金 の取崩		42		42	
別途積立金の積立			1,000	1,000	
当期変動額合計		35	1,000	219	744
当期末残高	50	1,115	36,500	2,318	39,983

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置6～17年、工具、器具及び備品6～15年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 永年勤続表彰引当金

永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

平成25年4月1日付で当社のラジオ事業を㈱CBCラジオに承継させたことに伴い、従来の「テレビ収入」は、当事業年度より「テレビ関連収入」に表示を変更しております。また、太陽光発電事業への参入に伴い、従来の「賃貸収入」は、「不動産関連収入」に表示を変更しております。

なお、前事業年度の損益計算書につきましても、上記変更後の表示としております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
住宅資金等	62百万円	58百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社からのものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	38百万円	39百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(販売費)		
人件費	1,802百万円	1,590百万円
退職給付費用	265百万円	220百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	2百万円
代理店手数料	5,186百万円	4,701百万円
減価償却費	91百万円	73百万円
諸経費	1,536百万円	1,250百万円
(一般管理費)		
役員報酬	383百万円	393百万円
人件費	1,439百万円	1,576百万円
退職給付費用	205百万円	215百万円
業務委託費	562百万円	562百万円
減価償却費	110百万円	91百万円
諸経費	1,022百万円	1,041百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	52百万円	12百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2百万円	1百万円
構築物	5百万円	百万円
機械及び装置	13百万円	13百万円
撤去費用	3百万円	百万円
計	24百万円	14百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	814	1,108
関連会社株式	55	55
計	869	1,163

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	51百万円	51百万円
未払事業税	32百万円	39百万円
未払賞与	256百万円	247百万円
繰延資産償却超過額	1百万円	1百万円
貸倒引当金	40百万円	41百万円
投資有価証券評価損	676百万円	676百万円
関係会社株式評価損	95百万円	95百万円
その他	235百万円	230百万円
繰延税金資産小計	1,390百万円	1,383百万円
評価性引当額	937百万円	929百万円
繰延税金資産合計	452百万円	454百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	633百万円	609百万円
その他有価証券評価差額金	704百万円	884百万円
前払年金費用	750百万円	668百万円
その他	15百万円	13百万円
繰延税金負債合計	2,105百万円	2,175百万円
繰延税金負債純額	1,652百万円	1,721百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	2.6%
評価性引当額の増減	1.2%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.0%
その他	0.2%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	43.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興法人特別税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(認定放送持株会社体制への移行)

当社は、平成26年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、当社は、平成25年5月10日付で締結し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業（以下「本件事業」といいます）に関する権利義務の一部を、当社の完全子会社であるCBCテレビ分割準備株式会社（以下「本分割準備会社」といいます）に、吸収分割（以下「本吸収分割」といいます）により承継させました。なお同日付で、本分割準備会社は、その商号を株式会社CBCテレビに変更いたしました。

1. 本持株会社化の目的

当社は、認定放送持株会社体制への移行による新しいグループ体制で、企業価値の最大化を目指します。

当社の基本理念は、「地域の情報インフラとして信頼ある放送を通じ地域社会に貢献し続けていくこと」です。将来にわたって「地域の情報インフラ」としての機能を維持強化していくには、安定した経営基盤が必要です。そのためには、当社グループを、グループ各社の「自立と協調」を実現する経営組織に整備する必要があると考え、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。各社が「自立」して個で強く、「協調」してなお強いグループ体制の具現化により、グループ全体の企業力強化を図ります。

2. 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である本分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の内容

当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業

(2) 分割する事業部門の経営成績（平成26年3月期）

	本件事業部門 (a)	平成26年3月期実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	26,348百万円	32,350百万円（連結）	81.4%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成26年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16,258百万円	流動負債	3,132百万円
固定資産	4,957百万円	固定負債	798百万円
合計	21,215百万円	合計	3,930百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,713	252	38	17,927	10,349	393	7,577
構築物	1,430	1	75	1,356	836	51	520
機械及び装置	20,923	1,243	1,786	20,380	18,178	751	2,202
車両運搬具	240	4	5	239	220	13	18
工具、器具及び備品	1,210	40	45	1,204	1,009	52	194
土地	7,471		1	7,470			7,470
建設仮勘定	2	48	17	34			34
有形固定資産計	48,992	1,591	1,970	48,613	30,594	1,262	18,018
無形固定資産							
ソフトウェア	2,131	63		2,195	2,041	75	153
ソフトウェア仮勘定	52	133		186			186
その他	96	0	0	96	51	1	45
無形固定資産計	2,280	198	0	2,478	2,093	77	385
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	太陽光発電設備	615百万円
	ラジオマスター設備	238百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ラジオマスター設備	793百万円
	アナログテレビ放送関連機器	296百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	114	6	1	3	116
永年勤続表彰引当金	26	5	1		29
アナログテレビ送信所 撤去引当金	38		38		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額の内容は次のとおりであります。

一般債権に係る貸倒引当金の洗替額	3百万円
個別引当債権の回収差額	0百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市で発行される中日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://hicbc.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 単元未満株式の権利の制限について

当社株主の有する単元未満株式の権利の制限について、当社定款には次の規定があります。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

(外国人等の株主名簿への記録の制限)

第10条 当会社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という。)のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記録することを拒むものとする。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
平成25年8月7日東海財務局長に提出

第88期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
平成25年11月13日東海財務局長に提出

第88期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月6日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月2日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部日本放送株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部日本放送株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成26年4月1日付けで、グループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を完全子会社であるCBCテレビ分割準備株式会社に吸収分割により承継させている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。